4．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　　償却原価法を採用している。

5．たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物　　総平均法による低価法を採用している。

6．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用については、公正評価額に2.00％（定期借地権の設定期間50年を勘案）を乗じた額で計上している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.985％で計算している。

7．リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,304,910円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,521,287,386円である。

8．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、12,612,436,924円である。

Ⅲ．税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳（単位：円）

項目	平成24年３月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	1,743,785,224
一括償却資産償却超過額	339,157
退職給付引当金繰入超過額	47,309,229
賞与引当金繰入超過額	3,366,912
貸倒引当金繰入超過額	740,551
総繰延税金資産　小計	1,795,541,073
控除：評価性引当額	1,795,541,073
繰延税金資産　合計	0

Ⅳ．重要な後発事象

該当なし

Ⅴ．固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1．区分経理関係

独立行政法人科学技術振興機構法第19条に基づき、文献情報提供業務に係る経理（文献情報提供勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理している。

2．有価証券関係

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：円）

区　分	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの　国債・地方債等	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの　国債・地方債等	2,018,960,965	1,890,170,000	△ 128,790,965
計	2,018,960,965	1,890,170,000	△ 128,790,965

⑵　当会計年度中に売却した債券

該当なし

⑶　満期保有目的の債券の今後の償還予定額　（単位：円）

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
政府保証債	0	0	20,000,000	0
財投機関債	0	0	0	1,300,000,000
外国債	0	0	0	700,000,000

3．賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

348,447,635円

4．退職給付関係

⑴　文献情報提供勘定

①　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している。また、会計基準第38により退職給付引当金を計上し、文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

②　退職給付債務に関する事項　（単位：円）

ａ．退職給付債務	394,170,010
ｂ．年金資産	△ 132,235,717
ｃ．未積立退職給付債務　ａ＋ｂ	261,934,293
ｄ．未認識数理計算上の差異	△ 74,577,781
ｅ．退職給付引当金　ｃ＋ｄ	187,356,512

③　退職給付費用に関する事項　（単位：円）

ａ．勤務費用	21,363,975
ｂ．利息費用	2,617,383
ｃ．期待運用収益	△ 4,070,991
ｄ．未認識数理計算上の差異の費用処理額	33,788,980
ｅ．勘定間異動額	△ 62,450,937
ｆ．退職給付費用　ａ～ｅ	△ 8,751,590